



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社新日本科学 上場取引所 東
 コード番号 2395 URL <http://www.snbl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 永田 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 二反田 真二 (TEL) 03(5565)6216
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,600	△3.7	△697	—	△813	—	△3,555	—
29年3月期	17,244	16.9	△1,792	—	△2,105	—	△915	—

(注) 包括利益 30年3月期 4,001百万円 (△16.8%) 29年3月期 4,808百万円 (△47.9%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
30年3月期	△85	41	—	—	△14.6	△1.4	△4.2
29年3月期	△22	18	—	—	△4.7	△4.0	△10.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 637百万円 29年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
30年3月期	57,608	26,215	26,215	26,215	45.4	628	33
29年3月期	56,253	22,473	22,473	22,473	39.9	538	88

(参考) 自己資本 30年3月期 26,158百万円 29年3月期 22,434百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,344	837	△4,224	5,294
29年3月期	△849	△314	3,815	7,423

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円				銭
29年3月期	—	0	00	—	0	00	—	—	—
30年3月期	—	0	00	—	0	00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

平成31年3月期の配当予想額については、未定です。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	7,572	0.3	△765	—	△932	—	△1,285	—	△30	86
通期	16,700	0.6	△520	—	△700	—	△1,157	—	△27	79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	41,632,400株	29年3月期	41,632,400株
② 期末自己株式数	30年3月期	308株	29年3月期	308株
③ 期中平均株式数	30年3月期	41,632,092株	29年3月期	41,287,467株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績・財政状態の概況」をご覧ください。

当社は、平成30年5月22日（火）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績・財政状態の概況

（当期の経営成績）

医薬品業界は、バイオベンチャー企業が活発な事業展開を進めております。米国では、機関投資家からの積極的な資金提供が原動力となり、開発・製造・販売のスピードアップや効率化を目指したアウトソーシングニーズが堅調です。このような顧客動向を受け、当社は顧客から選ばれるパートナーとなるべく、顧客ニーズに応えられるスピード対応とサービスの深化ならびに継続的な質の向上に注力しております。

米国前臨床事業は、当社100%子会社のSNBL USA, Ltd.（米国 Washington 州；以下「SNBL USA」）がTexas 州 Alice 市において動物輸入検疫および飼育・販売事業を運営してきた、Scientific Resource Center（以下「SRC」）を分社化し、同事業の経営権をOrient Bio Inc.（韓国 Seoul 市、以下「OrientBio 社」）に譲渡しました。現在、動物輸入検疫は、同社に外注しています。これによりSNBL USAは研究受託事業に専念し、固定費の負担軽減を含めて効率的な経営体制を構築しました。国内前臨床事業は、顧客満足度をさらに高めることに注力し、信頼で選ばれる受託研究機関を目指すとともに、再生医療開発支援や薬効薬理試験メニュー拡充などにより、試験受託を強化しております。

国内臨床事業を担う株式会社新日本科学PPD(Pharmaceutical Product Development LLC；以下「PPD社」との合併事業)は、急拡大しつつあるグローバル試験の巨大マーケットにいち早く対応すべく組織体制の構築強化を進め、順調に組織拡大が行われており、受託契約も順調に伸びております。一方、米国臨床事業は、Maryland 州 Baltimore市でPhase I 事業を主体としておりましたSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. を、昨年3月にPharmaron Beijing Co., Ltd.（以下「Pharmaron社」）と合併化し、当該法人は当社の持分法適用関連会社となり、名称をPharmaron CPC, Inc.（以下「Pharmaron CPC」）と改称して、新体制の下で事業を推進しております。

トランスレーショナル リサーチ事業は、米国に設立した経鼻投与基盤技術（Nasal Delivery System: NDS）を応用した偏頭痛薬の開発会社 Satsuma Pharmaceuticals, Inc.（以下「Satsuma社」）が、平成28年12月に米国の有力機関投資家からの資金調達に成功し、臨床試験に向けて順調に開発を進めております。また、NDSを応用したインフルエンザ経鼻ワクチン（開発コード：TR-Flu）の開発は、ワクチン会社から提供されたインフルエンザ抗原を用いて、TR-Fluによる抗体産生を評価するための非臨床試験を積み重ねており、優位性を確実に証明する段階へと進展しました。インフルエンザ抗原粉末投与専用デバイスとともにコンビネーション製品として開発しております。加えて、NDSを用いたフィージビリティ試験の受託については、国内外の大手製薬企業から新規化合物の経鼻応用を探索する試験を継続して受託し、共同研究にステップアップできる段階となっております。さらに、NDSの応用的発展である鼻から脳へと薬物を送達させる技術（Nose-to-Brain送達技術）の研究や、ヒト遺伝子の解析を基にした個別化医療の手法探索等、新規事業開発に着手いたしました。

一方、昨年9月、当社重要投資先である株式会社リジェネシサイエンス（以下「RGS」）は、中国のヘルスケア事業大手であるLUYE Life Sciences Group Ltd.（以下「緑葉集団」）とRGSが保有する培養軟骨細胞技術及びその他再生医療技術に関してライセンス契約を締結しました。本ライセンス契約により、緑葉集団からRGSに支払われる契約締結時及び対象技術移転時に契約一時金の一部、ならびにライセンス製品である培養細胞の売上高及びライセンス技術使用の売上高に応じて支払われるマイルストーン及びロイヤリティの一部が、それぞれ当社に支払われます。このほか、ニホンウナギの内陸部での閉鎖式循環システムによる人工種苗生産に世界ではじめて成功いたしました。これは、従来の方法とは異なり、内陸地でも可能であること、病原体の混入の心配がなく飼育水槽の水質管理が容易にできること、水槽の適温維持が低コストでできることなどの特長があります。

こうした状況の中、当連結会計年度における売上高は、16,600百万円と前連結会計年度に比べて643百万円（3.7%）の減少となりました。営業損失は697百万円（前連結会計年度：営業損失1,792百万円）、経常損失は813百万円（前連結会計年度：経常損失2,105百万円）となりました。

一方、SRC経営権の譲渡に伴い、特別損失681百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純損失は3,555百万円（前連結会計年度：親会社株主に帰属する当期純損失915百万円）となりました。

当社グループのセグメント別業績は次のとおりであります。

① 前臨床事業

国内前臨床事業は、顧客満足度をさらに高めることに注力するとともに、再生医療等新しい技術分野における受託サービスを強化しており、受注高は昨年実績を超えて順調に積みあがってきております。

米国前臨床事業のSNBL USAは、米国政府主導の下で進められているARS試験や新規顧客からの問い合わせ増加に加えて、大手顧客からのリピート案件も着実に獲得しており、ブランドの再構築を整いつつ業績改善に向けての積極的な受注活動と経費削減の徹底を進めております。

当社グループは、霊長類を用いた前臨床研究受託に関して、その技術力の高さと背景データの豊富さに定評があること、自家繁殖場を有することで高品質動物を安定的に供給できる体制を確立していること、加えて、動物愛護の視点からAAALAC International（国際実験動物ケア評価認証協会）による認証をSNBLグループ全拠点で獲得して

いること等、明確な差別化戦略が効を奏しクライアントからの高い評価が定着してきており、継続した安定的な受注獲得に寄与しています。

そうした中で、売上高は13,975百万円と前連結会計年度に比べて1,031百万円（8.0%）の増加となりました。営業損失は623百万円（前連結会計年度：営業損失1,714百万円）となりました。

② 臨床事業

国内においては、平成27年4月1日に当社の臨床事業部門を会社分割し、PPD社との合弁会社となる株式会社新日本科学PPD（持分法適用関連会社）を設立し、グローバル臨床試験（国際共同治験）の実施体制を強化しております。

SMO事業においては、関東地域の事業基盤確立を企図して、平成28年10月に東京に拠点を置くアルメック株式会社の発行済株式の全株式を譲り受けて子会社とし、昨年4月には当社の完全子会社である株式会社新日本科学臨床薬理研究所との事業統合を行い、株式会社新日本科学SMOと改称して事業を行っております。また、本年1月には同じく子会社である株式会社Clinical Study SupportのSMO事業を統合し、がん対象試験の強化を進めております。

米国では、Maryland州 Baltimore市のSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.を創薬探索化学合成分野においてグローバル製薬企業を多数顧客に持つPharmaron社と合弁事業化し、Pharmaron CPCと改称、従来からの事業にPharmaron社の営業ネットワークや独自技術を組み合わせる形で事業展開を図っております。

そうした中で、Pharmaron CPCが連結子会社でなくなったため売上高は1,741百万円と前連結会計年度に比べて1,907百万円（52.3%）の減少となりました。営業利益は127百万円と全連結会計年度に比べて149百万円（53.9%）の減少となりました。

③ トランスレーショナル リサーチ事業（TR事業）

当社が独自開発した経鼻投与基盤技術（NDS）の研究開発を鋭意進めながら、早期の商品化と事業機会の最大化を目指している一方、製薬企業へフィージビリティ試験を経てライセンスアウトする従来の事業化スキームに加えて、外部資金を活用した新たなスキームを構築しました。この新たな事業化スキームは、特定の化合物を経鼻剤に適用する開発子会社を設立し、機関投資家等から資金を調達して、臨床試験へと開発段階を上げてProof-of-Concept（概念実証）の確認を行い、付加価値を高めた上で、開発会社の株式上場や製薬企業への開発品のライセンスアウト、もしくは会社売却等を目指したものであり、既に、NDSを応用した経鼻偏頭痛薬の開発会社であるSatsuma社が臨床試験の遂行に向けて順調に研究開発を進めております。また、平成29年12月、大手製薬企業との間にNose-to-Brain送達技術に関する共同研究契約を締結し、実研究を開始いたしました。本送達技術に関する問合せは活発化しており、本年3月、前記とは別の大手製薬企業とフィージビリティ試験契約を締結いたしました。

そうした中で、売上高は39百万円と前連結会計年度に比べて14百万円（60.2%）の増加となり、営業損失は245百万円（前連結会計年度：営業損失250百万円）となりました。

④ メディポリス事業

環境に配慮する社会的事業として、当社は鹿児島県指宿市において地熱発電事業を行っております。併せて自然と健康をテーマにした指宿ベイヒルズ HOTEL&SPAの運営を行っており、これらの事業をメディポリス事業と位置付けております。

本発電事業は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づいて運営しており、地球温暖化防止、純国産エネルギーの創出推進という国のエネルギー政策をうけて、1,500kw級のバイナリー型地熱発電所を稼働、全量を売電しています。

当ホテルは昨年開業10周年を迎え、リブランディングを実行、客室のスイートルーム化、“砂蒸し風呂”など各種スパ施設並びに鉄板焼きやフレンチレストランの新設を行い、施設の充実を図りました。ホテル名称にも、昨年7月1日より「丘の上から眼下に広がる指宿市と錦江湾や大隅半島を臨む」といった意味を込め、「指宿ベイヒルズ HOTEL&SPA」と改称しました。

そうした中で、売上高は947百万円と前連結会計年度に比べて268百万円（39.6%）の増加となり、営業利益は12百万円（前連結会計年度：営業損失158百万円）となりました。

（資産、負債、純資産の状況に関する分析）

当連結会計年度における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,355百万円（2.4%）増加して、57,608百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,855百万円（15.7%）減少して、15,290百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ4,211百万円（11.1%）増加して42,318百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,386百万円（7.1%）減少し、31,392百万円となりました。流動負債は、未払法人税等及び前受金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ326百万円（1.7%）増加して20,002百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債が増加したものの、長期借入金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ2,713百万円（19.2%）減少して11,389百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したものの、その他有価証券評価差額金が増加したため、前連結会計年度末に比べ3,742百万円（16.7%）増加し、26,215百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べて2,129百万円（28.7%）減少して、5,294百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,344百万円（前連結会計年度：849百万円の使用）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純損失1,507百万円、減価償却費1,472百万円、売上債権の減少額285百万円、前受金の増加額264百万円及びたな卸資産の減少額398百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、837百万円（前連結会計年度：314百万円の使用）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,012百万円及び関係会社株式の売却による収入1,815百万円でありま

す。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4,224百万円（前連結会計年度：3,815百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、短期借入金の増加額1,076百万円、長期借入による収入850百万円及び長期借入金の返済による支出5,842百万円であります。

（2）今後の見通し

前臨床事業は、当社グループの総力を挙げて米国子会社SNBL USAの再生に取り組んでおります。米国政府主導の下で進められているARS試験の受注が伸長していくことに加え、大手顧客からのリピート案件や新規案件の受注も増加していくことが見込まれております。併せて、生産性向上を企図したプロセス改善及び経費削減については徹底して取り組んでおり、SRC経営権譲渡による固定費の負担軽減効果と併せて米国前臨床事業の早期の黒字化を実現すべく最善を尽くしております。

国内の前臨床事業は中長期的な視点で顧客からの要望に対して確実に応えられる体制構築に取り組んでおります。特に霊長類を用いた薬効薬理試験は、臨床への外挿性を視野に入れて高機能の画像解析装置を複数導入したことにより、他のCROでは実施困難な大型案件を受託しております。このほか、iPS細胞等の機能解析に応用可能な細胞分析装置や免疫分析装置も積極的に導入し、新型の機器設備の強化に注力しております。また、海外からのクライアント、特に米国や韓国からの引き合いも引き続き活発に推移しております。

国内臨床事業においては、昨年4月1日にSMO事業を行う株式会社新日本科学臨床薬理研究所及びアルメック株式会社2社の事業統合を行ないました。両社の顧客基盤を有効活用した受託拡大や基幹病院の開拓を進めることで、統合のシナジー効果を最大限発揮させます。一方、臨床CRO事業は、株式会社新日本科学PPDのグローバル受注の活発化に対応するため積極的な人材採用及び組織強化による利益貢献を促進しております。

トランスレーショナル リサーチ事業は、NDSの特性を利用して、種々の既存薬物の投与経路拡大を狙ったフィージビリティ試験の問い合わせが引き続き好調で、国内外の製薬企業から新規化合物にNDSを応用した試験の受託に成功してまいりました。本事業は、「契約時締結一時金」のほか、「開発段階等に応じたマイルストーン」の支払いを受けるとともに、当該製剤の販売開始後は、「製剤の売上高に応じたロイヤリティ」の支払いを受けるビジネスモデルであります。

NDSの早期の商品化と事業機会の最大化を目指して、製薬企業へライセンスアウトする従来の事業化スキームに加えて、外部資金を活用する新たなスキームを構築しております。その一例として、米国に設立したSatsuma社は、NDSを応

用した経鼻偏頭痛薬の開発会社であり、平成28年12月に米国の有力機関投資家RA Capital Management, LLC 及びTPG Biotechnology Partners V, L.P からの資金調達に成功し、臨床試験の遂行に向けて順調に開発を進めております。用途の明確な薬品のNDS応用研究に関する問い合わせも増えており、これらの中よりSatsuma社に続く新規開発会社が生まれるものと期待されます。

さらに、NDSの新たな応用領域として、Nose-to-Brain送達技術の研究開発にも注力しております。当社は、Nose-to-Brain送達技術を臨床研究ステージへと飛躍させるために、複数の製薬企業と共同研究体制構築のための協議を進めております。なお、中枢疾患におけるアンメットメディカルニーズは非常に高く、その治療薬開発は製薬企業における重点注力領域となっています。血液-脳関門（Blood Brain Barrier）の存在により、注射でさえ脳へと送達できない薬物について、Nose-to-Brain送達技術が新たな送達ルートとして期待されています。現在、大手製薬企業との共同研究契約やフィージビリティ試験契約が締結され、すでに実研究が進行しております。

また、経鼻インフルエンザワクチンやヒト遺伝子解析を基盤としたがん等個別化医療事業の立ち上げなど、パートナー企業とのアライアンスによる研究開発を可能にする新規事業スキーム創設も目指しております。

2018年度通期の連結業績見通しは、売上高16,700百万円、営業損失520百万円、経常損失700百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,157百万円を見込んでおります。

上記の見通しの前提としている為替レートは、1米ドル=105円であります。

（3）重要事象等

当社は複数の金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しており、本契約には純資産及び経常利益に関する財務制限条項が付されております。当事業年度末において、これらの制限条項中で経常利益に関する財務制限条項に抵触しております。しかしながら、当社は、従前から取引金融機関に対して当社状況を詳細に説明して現状を認識頂き、継続的な取引関係を構築しており、当該条項にかかる期限の利益喪失につき権利を行使しないことについての合意を得ておりますので、当該状況はすべて解消しております。

従いまして、当社としては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループにおいては、連結財務諸表の期間比較可能性に考慮して当面は日本基準を採用することとしております。IFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ適切に対処していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,418,668	5,312,711
受取手形及び売掛金	2,843,031	2,556,050
有価証券	28,333	—
たな卸資産	6,965,641	6,439,469
繰延税金資産	291,173	152,303
その他	602,686	838,248
貸倒引当金	△3,585	△8,689
流動資産合計	18,145,949	15,290,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,064,905	18,618,326
減価償却累計額	△10,308,007	△10,235,053
建物及び構築物（純額）	10,756,897	8,383,272
機械装置及び運搬具	3,521,468	3,414,512
減価償却累計額	△2,045,462	△2,072,939
機械装置及び運搬具（純額）	1,476,006	1,341,572
工具、器具及び備品	8,004,890	7,641,968
減価償却累計額	△6,822,650	△6,714,569
工具、器具及び備品（純額）	1,182,239	927,398
土地	2,922,700	2,814,779
リース資産	1,337,181	1,588,907
減価償却累計額	△768,430	△976,842
リース資産（純額）	568,750	612,065
建設仮勘定	197,982	575,153
有形固定資産合計	17,104,576	14,654,241
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	19,073,651	26,069,762
長期貸付金	1,060,176	1,044,086
繰延税金資産	15,710	11,431
その他	486,252	259,012
貸倒引当金	△4,415	△9,014
投資その他の資産合計	20,631,375	27,375,279
固定資産合計	38,107,085	42,318,284
資産合計	56,253,034	57,608,379

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,735	84,630
短期借入金	11,557,671	11,523,878
未払法人税等	175,946	182,144
1年内償還予定の社債	50,000	—
前受金	5,742,169	5,887,064
事業整理損失引当金	17,932	18,031
その他	2,045,443	2,307,148
流動負債合計	19,675,898	20,002,896
固定負債		
長期借入金	10,806,133	6,924,257
リース債務	492,267	484,712
繰延税金負債	2,693,224	3,890,294
その他	112,086	90,561
固定負債合計	14,103,711	11,389,825
負債合計	33,779,610	31,392,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,679,070	9,679,070
資本剰余金	10,362,434	10,362,434
利益剰余金	△8,260,335	△12,058,970
自己株式	△170	△170
株主資本合計	11,780,999	7,982,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,337,162	19,790,222
為替換算調整勘定	△1,683,452	△1,613,907
その他の包括利益累計額合計	10,653,709	18,176,314
新株予約権	16,574	—
非支配株主持分	22,140	56,977
純資産合計	22,473,424	26,215,656
負債純資産合計	56,253,034	57,608,379

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高	17,244,496	16,600,550
売上原価	12,884,249	11,396,418
売上総利益	4,360,247	5,204,132
販売費及び一般管理費		
役員報酬	258,302	275,641
給料及び手当	1,999,539	1,882,066
退職給付費用	35,733	18,009
福利厚生費	338,818	316,767
保険料	28,909	29,654
消耗品費	71,860	82,755
賃借料	128,859	130,058
減価償却費	251,330	244,530
旅費交通・車両費	199,529	186,402
支払手数料	717,176	607,442
飼育動物維持管理費	597,273	567,340
研究開発費	600,603	518,395
貸倒引当金繰入額	7,031	13,724
その他	917,786	1,028,813
販売費及び一般管理費合計	6,152,753	5,901,604
営業損失（△）	△1,792,506	△697,471
営業外収益		
受取利息	15,101	9,067
受取配当金	2,456	0
為替差益	28,348	—
投資有価証券売却益	76,937	—
受取賃貸料	94,915	70,272
持分法による投資利益	12,094	637,888
補助金収入	8,812	8,664
その他	102,383	126,533
営業外収益合計	341,050	852,426
営業外費用		
支払利息	378,116	374,004
為替差損	—	427,478
支払手数料	214,635	141,154
その他	61,316	25,399
営業外費用合計	654,068	968,036
経常損失（△）	△2,105,524	△813,081

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	6,868	1,791
持分変動利益	784,436	136,387
投資有価証券売却益	159,328	183
関係会社株式売却益	466,028	340,817
その他	35,816	1,309
特別利益合計	1,452,478	480,491
特別損失		
固定資産売却損	2,591	237
固定資産除却損	6,020	58,195
減損損失	11,843	217,916
費用清算損	—	174,210
投資有価証券評価損	27,699	—
関係会社株式売却損	54,380	697,211
その他	9,111	27,631
特別損失合計	111,646	1,175,403
税金等調整前当期純損失（△）	△764,692	△1,507,993
法人税、住民税及び事業税	183,540	97,136
法人税等調整額	△55,759	1,916,097
法人税等合計	127,781	2,013,233
当期純損失（△）	△892,473	△3,521,227
非支配株主に帰属する当期純利益	23,465	34,721
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△915,938	△3,555,948

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
当期純損失（△）	△892,473	△3,521,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,138,861	7,453,059
為替換算調整勘定	△394,318	29,752
持分法適用会社に対する持分相当額	△43,219	40,204
その他の包括利益合計	5,701,323	7,523,016
包括利益	4,808,849	4,001,789
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,788,062	3,966,656
非支配株主に係る包括利益	20,787	35,132

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061,452	9,743,852	△7,331,876	△170	11,473,257
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△915,938		△915,938
新株の発行	617,618	617,618			1,235,236
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		964			964
持分法の適用範囲の変動					
連結範囲の変動			△12,519		△12,519
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	617,618	618,582	△928,458	—	307,742
当期末残高	9,679,070	10,362,434	△8,260,335	△170	11,780,999

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,198,301	△1,248,592	4,949,708	24,000	27,805	16,474,771
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△915,938
新株の発行						1,235,236
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						964
持分法の適用範囲の変動						
連結範囲の変動						△12,519
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,138,861	△434,859	5,704,001	△7,425	△5,664	5,690,910
当期変動額合計	6,138,861	△434,859	5,704,001	△7,425	△5,664	5,998,652
当期末残高	12,337,162	△1,683,452	10,653,709	16,574	22,140	22,473,424

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,679,070	10,362,434	△8,260,335	△170	11,780,999
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△3,555,948		△3,555,948
新株の発行					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
持分法の適用範囲の変動			△242,686		△242,686
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△3,798,634	—	△3,798,634
当期末残高	9,679,070	10,362,434	△12,058,970	△170	7,982,364

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,337,162	△1,683,452	10,653,709	16,574	22,140	22,473,424
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△3,555,948
新株の発行						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
持分法の適用範囲の変動						△242,686
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,453,059	69,545	7,522,605	△16,574	34,836	7,540,867
当期変動額合計	7,453,059	69,545	7,522,605	△16,574	34,836	3,742,232
当期末残高	19,790,222	△1,613,907	18,176,314	—	56,977	26,215,656

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△764,692	△1,507,993
減価償却費	1,545,798	1,472,814
減損損失	11,843	217,916
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,255	9,668
受取利息及び受取配当金	△17,557	△9,068
支払利息	378,116	374,004
為替差損益（△は益）	43,627	411,971
固定資産売却損益（△は益）	△4,276	△1,553
固定資産除却損	6,020	58,195
投資有価証券売却損益（△は益）	△236,266	△183
投資有価証券評価損益（△は益）	27,699	—
関係会社株式売却損益（△は益）	△411,647	356,393
持分法による投資損益（△は益）	△12,094	△637,888
持分変動損益（△は益）	△784,436	△136,387
売上債権の増減額（△は増加）	193,146	285,802
たな卸資産の増減額（△は増加）	△70,700	398,328
前受金の増減額（△は減少）	498,925	264,055
仕入債務の増減額（△は減少）	△65,571	△2,323
その他	600,074	277,111
小計	933,750	1,830,863
利息及び配当金の受取額	9,746	8,879
利息の支払額	△408,826	△346,724
法人税等の支払額	△1,384,478	△148,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	△849,807	1,344,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,018	△18,635
定期預金の払戻による収入	—	19,130
有形固定資産の取得による支出	△789,658	△1,012,881
有形固定資産の売却による収入	106,847	2,152
無形固定資産の取得による支出	△226,213	△5,370
投資有価証券の取得による支出	△27	—
投資有価証券の売却による収入	508,994	183
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△26,786	—
関係会社株式の売却による収入	—	1,815,501
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4,177	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	122,459	—
貸付けによる支出	△49,006	—
貸付金の回収による収入	17,394	48,285
その他	26,984	△10,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314,206	837,824

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,557,183	1,076,000
長期借入れによる収入	5,821,200	850,000
長期借入金の返済による支出	△6,657,678	△5,842,661
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,227,811	—
社債の償還による支出	—	△50,000
非支配株主からの払込みによる収入	2,102,121	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△235,515	△240,975
新株予約権の買入消却による支出	—	△16,574
その他	—	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,815,122	△4,224,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	△152,941	△87,461
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,498,166	△2,129,710
現金及び現金同等物の期首残高	4,925,620	7,423,786
現金及び現金同等物の期末残高	7,423,786	5,294,076

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医薬品開発のプロセス別に事業単位を構成しており、「前臨床事業」、「臨床事業」、「トランスレーショナル リサーチ事業」及び「メディポリス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「前臨床事業」は、製薬企業等の委託者により創製された被験物質について、実験動物や細胞・細菌を用いてその有効性と安全性を確認する事業であります。「臨床事業」は、被験物質のヒトでの有効性と安全性を確認する事業であります。「トランスレーショナル リサーチ事業」は、経鼻投与製剤等の開発及び大学、バイオベンチャー、研究機関などにおける基礎研究から派生してくる有望なシーズ技術や新規物質を発掘して、医薬品などの評価・承認に必要な前臨床試験や臨床試験を行いながら、基礎理論を臨床の場で実証することにより、付加価値を高めて事業化する事業であります。「メディポリス事業」は、宿泊施設運営及び地熱発電事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディ ポリス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,905,173	3,649,068	24,167	662,016	17,240,426	4,070	17,244,496	-	17,244,496
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38,319	-	600	16,510	55,430	96,740	152,170	△152,170	-
計	12,943,493	3,649,068	24,767	678,527	17,295,856	100,810	17,396,667	△152,170	17,244,496
セグメント利益又は 損失(△)	△1,714,619	276,434	△250,783	△158,958	△1,847,927	10,202	△1,837,725	45,219	△1,792,506
セグメント資産	23,437,668	1,941,806	5,840	1,594,566	26,979,881	870,869	27,850,751	28,402,283	56,253,034
その他の項目									
減価償却費	1,356,712	48,070	353	104,947	1,510,084	35,713	1,545,798	-	1,545,798
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	861,936	19,270	4,031	37,429	922,667	2,439	925,107	-	925,107

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額45,219千円は、セグメント間取引消去であります。セグメント資産の調整額28,402,283千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディ ポリス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,904,878	1,741,530	39,687	912,459	16,598,555	1,995	16,600,550	-	16,600,550
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	70,364	-	-	34,896	105,260	106,461	211,722	△211,722	-
計	13,975,242	1,741,530	39,687	947,356	16,703,816	108,457	16,812,273	△211,722	16,600,550
セグメント利益又は 損失(△)	△623,505	127,425	△245,819	12,180	△729,719	45,637	△684,081	△13,390	△697,471
セグメント資産	20,901,067	1,396,016	78	1,624,726	23,921,888	856,782	24,778,671	32,829,707	57,608,379
その他の項目									
減価償却費	1,324,269	18,808	-	112,737	1,455,815	16,998	1,472,814	-	1,472,814
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,003,469	1,230	1,616	265,581	1,271,897	2,260	1,274,157	-	1,274,157

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△13,390千円は、セグメント間取引消去40,351千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△53,741千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額32,829,707千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	538円88銭	628円33銭
1株当たり当期純損失（△）	△22円18銭	△85円41銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。当連結会計年度は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	22,473,424	26,215,656
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	22,434,709	26,158,679
差額の内訳（千円）		
新株予約権	16,574	—
非支配株主持分	22,140	56,977
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	41,632	41,632

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△915,938	△3,555,948
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△915,938	△3,555,948
普通株式の期中平均株式数（千株）	41,287	41,632

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報、セグメント情報等（関連情報）に関する注記事項並びに個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。